

『表現学』創刊号（2015年3月15日）抜刷  
大正大学表現学部表現文化学科

## 広報の歴史観をめぐる変化と展望

—海外主要学術誌における歴史研究の動向—

国 枝 智 樹



# 広報の歴史観をめぐる変化と展望

## —海外主要学術誌における歴史研究の動向—

国枝 智樹

### 1. はじめに

今日、多くの組織が広報を担当する部署を設け、さまざまなコミュニケーション活動を展開している。ソーシャル・ネットワーキング・サイトの台頭をはじめ、メディア環境の発展と複雑化、さらには社会、経済情勢の変化を背景として、政府機関や企業、NPO など多くの組織が広報体制の充実を図っている。

しかし、広報という言葉の定義や他の類義語との区別については日本に限らず米国などでも議論が続いており、広告や宣伝、マーケティング、プロモーションなどとの違いも一般的に理解されているとは言い難い。米国パブリック・リレーションズ協会 (PRSA) は2012年に「組織とそのパブリックとの間に互恵的関係を構築する戦略的なコミュニケーションのプロセス」(著者訳) という新しい定義を発表したが、広報は時にプロパガンダや情報操作など、否定的な意味合いをもつ活動とも結びつけて語られることがあり、広報に対する社会的評価も一定ではない。

Ron Pearson は1990年に発表した論文で、このように複雑で捉えにくい広報を理解するためにはその歴史を知ることが不可欠であると指摘した。実際、その後四半世紀経て広報の歴史研究は徐々に拡大し、今日的な意味での広報がどのような経緯で実践されるようになったのか、アメリカ以外の国々ではどのような経緯で発展、普及したのかといったことが明らかにされてきた。ただし、その歴史に関する研究成果も広報の代表的なテキストには反映されていない (伊吹他、2014 ; カトリップ他、2006 ; Hoy et al., 2007)。

広報の歴史や歴史観の変化を捉えることは、広報の普及やその技術的発展の経緯、広報の正統性や社会的意味を巡る言説の変遷を捉えることでもある。本稿では広報史研究の変遷を捉えるため、広報の主要な英語学術誌3誌を対象に論文調査を行い、今後の歴史研究の展望ならびに日本の広報史研究に対する示唆について考察することである。

### 2. 広報の歴史問題

広報のテキストなどで繰り返されてきた、一般的な歴史観によると広報は民主主義と資本主義の国アメリカで19世紀末ないし20世紀初頭に誕生し、当初は一方的でプロパガンダ的な活動であったが、徐々にさまざまな利害関係者や社会一般との双方向的なコミュニケーションを重視する、倫理的で科学的な活動へと発展した。日本の場合、広報の歴史は第二次世界大戦後、GHQの占領下で民主化の一環としてアメリカから導入した頃から広報の歴史ははじまるとされている (日本パブリックリレーションズ協会、2010)。

しかし、広報史研究の中にはこのような歴史観を批判的に検証する試みが90年代頃から増えている。Bardhan と Weaver (2011) は90年代以降、広報研究にはパラダイム・シフトが起きていると指摘したが、歴史研究においても同様の変化が見られる。90年代以前から、そしてその後も広報研究の主流を成しているのは機能主義的システム論パラダイム (functional system paradigm) である。広報を、コミュニケーションを通して問題を解決する機能として、組織を取り巻くさまざまな政治的、社会的、経済的環境及び利害関係者といったいわゆる外部環境との相互作用、オープン・システムにおける外部との相互作用を管理する機能として捉え、効果的で倫理的なコミュニケーションの管理を追求する機能主義的システム論に基づく研究は、広報産業の発展を促し、正統化する役割を果たしてきた。

機能主義的システム論に対し、新たなパラダイムとして台頭しているのが批判的ポストモダン・パラダイム (critical post-modern paradigm) である。同パラダイムは社会や文化、政治、経済、組織、テキスト、言語など何らかの次元において権力とイデオロギーの問題に注目する、フランクフルト学派にも由来する批判理論的なアプローチである。歴史の分野では従来の

歴史観に対する批判的研究ならびに新たな歴史観の提示を試みる論文が含まれる(和田、2013)。

広報研究におけるパラダイム・シフトが指摘され、研究全般や特定分野の動向調査についても Ferguson (1984) から Meadows と Meadows (2014) まで複数回行われてきたが、歴史に特化した調査は行われていない。歴史研究の変遷を概観し、歴史観の変化を指摘した論文は多数あるが、研究動向について量的、質的に調査し、整理する試みはない。

歴史に特化した研究動向調査として特筆されるのが Watson (2013) である。Watson は 2008 年から 2013 年までの研究動向について広報の主要な学術誌 2 誌、Public Relations Review (PRR) と Journal of Communication Management (JCOM) に加え、本人が主催する広報史の研究発表大会 (International History of Public Relations Conference, IHPRC) で行われた発表を対象に整理し、以下の点を指摘した。

- ・ 米国中心の歴史から脱却し、諸外国の広報史や従来検討されてこなかった組織による広報の歴史を明らかにする試みが英独を中心に増えている。
- ・ 広報史研究に大きな影響を与えた James E. Grunig らの発展史観を批判的に捉える歴史学的な考察や事例研究が増え、さまざまな国や地域における広報の発展過程が明らかにされつつある。
- ・ 広報が戦略的、計画的コミュニケーションとして認識されるようになった以前の歴史、いわば前史を明らかにする試みが増えている。

Watson (2013) は歴史研究が拡大、多様化してきたことを指摘したが、直近 5 年間の論文や発表を対象とした調査結果や考察であり、長期的、構造的な視点からの分析は行っていない。

本研究では、Watson (2013) の調査対象とした PRR (1975 年創刊) と JCOM (1996 年創刊) に加え、主要な学術誌として知られている Journal of Public Relations Research (1989 年創刊、JPRR) について、創刊時から 2014 年 9 月現在までに公開された論文を対象とした<sup>(1)</sup>。論文の抽出にあたってはタイトルもしくははアブストラクトを対象として検索キーワード「histor\*」<sup>(2)</sup>を使用し、本文を含め確認することで歴史を主なテーマとしている論文のみを抽出した。論文の整理にあたっては Watson (2013) が用いた「事例」、「実務史」、「歴史学」、「国家史」、「前史」、「理論」という 6 つの区分を用いた。また、IHPRC での発表や

頻りに論文中で引用される文献などについても参照した。

以下では量的結果を整理した上で研究史の整理と広報史の変化に対する分析を試みる。なお、図表はいずれも上記調査方法で抽出された論文に基づき著者自身が作成した。

### 3. 結果

#### 3-1. 量的結果

調査対象 3 誌から抽出された歴史関係論文の内訳は表 1 の通りである。3 誌はいずれも創刊時から年間 4 回発行されており、調査期間中に合計で 2000 本を超える論文が掲載されたにもかかわらず、歴史を主なテーマとする論文は 2014 年までに 73 本しか発表されていない。なかでも JPRR が 6 本と掲載数が少ないことが指摘でき、広報研究において歴史が重視されてこなかったことが示唆される<sup>(3)</sup>。

表 1 3 誌の歴史論文数

学術誌名	論文数
Public Relations Review	41
Journal of Communication Management	26
Journal of Public Relations Research	6
合計	73

図 1 3 誌の歴史論文数の推移

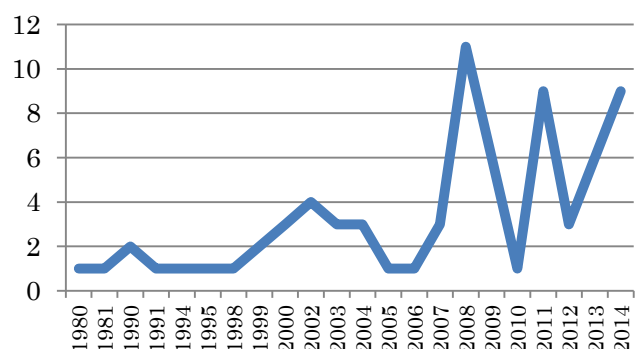


図 1 は論文本数と出版年を示しているが、1975 年以降 80、81 年に一本ずつ、同じ著者による論文が掲載されたのみで、89 年までの 15 年間で抽出された論文はわずか 2 本である<sup>(4)</sup>。90~99 年までは年間 1、2 本程度掲載されるようになり、2000 年代前半から 2~4 本に増え、さらに 2000 年代後半から増えたことが分

かる。最も多くの論文が掲載された2008年はJCOMで歴史の特集が組まれた年であり、Watson (2013)の調査期間の開始年である。

表2は抽出した論文で扱われた国と論文数をいくつかの時期に分けて整理したが、扱われている国の数が2011年以降顕著に増えていることが分かる。全体ではアメリカが計45本と最も多く、次いでイギリスが8本、その他はいずれの国も1、2本である。さらに詳しく検討すると、2011年まで同じ年に3か国以上の歴史論文が抽出されたのは上記のJCOMで歴史特集が組まれた2008年のみで、内訳はアメリカ7本、イギリス2本、スペイン1本である。

扱われてきた国の偏りについては、広報研究が英米において最も盛んであり3誌がいずれも英米で発行されている英語学術誌であることなどが理由として挙げられる。また、英語圏とヨーロッパの諸国以外ではトルコやイスラエルなど政治的、経済的に欧米に近い国家に加え、中国と日本を扱った論文しか抽出されていない。

なお、ドイツやトルコ、日本などの論文ではそれぞれの国の言語で書かれた広報史の論文や書籍が多数引用されていることから、調査対象の3誌に掲載されていない、異なる言語での歴史研究の成果が相当数存在することが指摘できる (Bentele & Junghänel, 2004 ; Okay & Okay, 2008 ; 猪狩編, 2011)。

表2 3誌の歴史論文で主に扱われた国

年代	国数	国と論文数
～1989年	1	アメリカ (2)
1990～1999年	5	アメリカ (5)、イギリス、オーストリア、ドイツ、旧ソビエト連邦
2000～2010年	5	アメリカ (25) イギリス (4)、イスラエル、スペイン、中国
2011～2014年	13	アメリカ (13)、イギリス (3)、トルコ (2)、イスラエル、イタリア、オーストラリア、カナダ、ギリシャ、スウェーデン、ドイツ、トルコ、日本、フランス

論文の内容については表3で6種類に分類し、集計した。分類はWatson (2013)を参考にしているが、Watsonの調査で抽出された論文は多い分類から順に「事例」、「実務史」、「国家史」、「歴史学」、「理論」、「前

史」であった。本調査では、「国家史」と「歴史学」の順序が逆であること、「理論」と「前史」を扱った論文が同じ数であるという点が異なるが、「事例」と「実務史」が最も多い点では共通している (表3参照)。

具体的には、「事例」に該当する論文は第一次世界大戦のプロパガンダで活躍した Committee on Public Information 通称クリール委員会やタイタニック号、黒人プロボクサー、大統領、自動車レース、市民運動などさまざまな組織や出来事、人物が扱っている。「実務史」は広報の教育やキャリア、ジャーナリストと広報実務家の関係、多国籍企業の市民運動への対応、パブリック・ディプロマシー、イシュー・マネジメントなどの歴史を扱っていた。「歴史学」では広報の誕生を含め広報史がどのように語られてきたか、歴史研究の方法論などを扱った論文が抽出された。

表3 3誌の歴史論文の内容分類

内容分類	主な内容	論文数
事例	特定の出来事／人物	24
実務史	PR 実務の一部	19
歴史学	マクロ研究、方法論	13
国家史	特定国の政府、企業など	9
理論	歴史関連理論	4
前史	19世紀以前	4
合計		73

最後に、論文が調査、考察の対象としている期間の開始時期を表4にまとめた。開始時期に注目した理由は、各論文がそれぞれ注目している広報をいつ頃から行われていたと捉えているのかを把握するためである。

抽出した論文は一年未満から数百年まで、さまざまな期間を扱っているが、「前史」に含めた論文は19世紀以前の出来事、すなわち一般的に広報がビジネスとして営まれるようになる20世紀より前の歴史を主に扱った論文である。具体的には、10世紀以降の中世イギリスの教会における広報活動に関する論文 (Croft et al., 2008 ; Watson, 2008)、および16世紀以降のイギリス王室による広報、18世紀以降のパブリシティに関する論文 (Norris, 2002 ; Linning, 2005) である。

19世紀は新聞の台頭に伴い政府や企業における広報関連活動が徐々に顕在化した、20世紀初頭にアメリカで広報サービスを提供する企業が設立される直前の時期である。18世紀以前は新聞よりもパンフレットや書籍などの発行やその規制を通じた戦略的なメッセー

ジ発信といった手法が用いられていた。

多くの論文は 20 世紀を対象としているが、特にアイヴィー・L・リー (1877~1934) やエドワード・L・バーネイズ (1891~1995) などのいわゆる「広報の父」が活躍した 20 世紀前半を扱った論文が多い。第二次世界大戦後は日本を含めアメリカ以外の国々で PR 会社や業界団体の設立、政府や民間企業の中で広報関連部署の設置が相次ぐなど、各国で程度の差こそあれ広報が組織の機能としてもビジネスとしても広く認知されていく時期である。

表 4 3誌の歴史論文の言及対象期間開始時期

時期区分	年代 (西暦)	論文数
中世~	900-1799	4
広報「誕生」直前	1800-1899	7
広報「誕生」~WWII	1900-1944	28
WWII 終戦~	1945-	19
特になし		15
合計		73

### 3-2. 広報史の研究史

以上で広報史研究の変遷を量的に明らかにしたが、論文の内容と研究体制に着目した場合、大きく三つの時期を経て今日に至ることが分かる。

#### 第一期 1950年代~80年代 発展史観の確立

本研究ではPRRが創刊された1975年以降の論文を調査対象としたが、図1で示したとおり90年までは論文が2本しかない一方、90年以降に掲載された論文はそれまで書籍の中で描かれてきた、モデル化された広報史に対して批判的な検討を加えている。第一期は本研究の調査対象である論文自体は2本の例外を除き掲載されていない段階の、広報がアメリカで「誕生」して各国に広まった、広報がプロパガンダから倫理的で科学的なコミュニケーションへと発展したという歴史観が構築され普及した時期である。

広報の歴史についてはバーネイズが1950年代から書籍の中で章を設けており(1952、1956)、民主主義社会における広報の重要性を指摘したPimlott(1951)やアイヴィー・リーの伝記を執筆したHiebert(1966)など、他の執筆者も加わってアメリカにおける広報史の整理と解釈が進められた。1984年にはGrunigとHuntがそれまでの歴史的議論をベースに広報の発展モデルを提示したことにより、アメリカの広報史ならびに発展史観は学術的な権威も有するに至った<sup>6)</sup>。組

織の存続と発展にとって重要な機能としての広報の拡大と発展を描く歴史は、広報研究の主流を成す機能主義的システム論パラダイムとも適合的である。

実務では各国で広報産業や広報の業界団体が発足し発展する過程においてアメリカは直接的、間接的に影響を及ぼしたと考えられている。学術的な議論においてもアメリカの広報史と広報の発展モデルは先行研究として頻繁に参照され、広報史を巡る議論の前提と分析の枠組みを提供した。特にドイツや日本など第二次世界大戦の敗戦国にとっては、政治経済、社会の民主化を実現するために自国の戦時プロパガンダの歴史を否定し、アメリカの歴史から広報の本質を学ぶことが重視されてきた(佐藤、2000)。

佐藤卓己(2009)はメディア史に対してジャーナリズム史は実証的な歴史よりも教訓的な歴史への志向が強いことを指摘したが、プロパガンダなど否定的に語られる活動との決別を強調し、「広報の父」や民主主義的イデオロギー、社会的責任、広報の普及の肯定的側面に注目する広報史は、数値や事実関係に基づく実証的な歴史というより、教訓的な歴史としての側面が強い。

なお、アメリカの広報史の重要性については、RaazとWehmeier(2011)がイギリスとドイツで語られる広報史を調査した結果、自国とアメリカの歴史にしか言及しないことを指摘していることなどからも分かる。一般的に、日本も含め広報のテキストや論文ではアメリカの歴史を広報誕生の歴史として、自国の広報史に先立つ歴史として紹介するがその他の国の歴史には言及しない。調査対象の3誌の中では、複数の国の歴史を対象とした最初の論文は第二期に入ってから掲載された(Nessmann、1995)。

#### 第二期 1990年代~2000年代 批判的見直しと研究方法、対象の多様化

1990年に掲載された論文のうち、一本はPearsonによる“Perspectives on Public Relations History”である。Pearsonは1950年代から80年代まで出版された広報史の書籍を分析し、著者によって歴史の解釈が異なることを指摘した。この歴史学的な考察にはじまり、90年代から2000年代にかけて掲載された論文の中には第一期の歴史観の批判的な見直しを試みるものや、従来扱われてこなかった時期や組織の歴史を明らかにする論文が含まれている。第二期は学術誌に歴史研究が登場し、歴史を巡る議論がはじまった時期として位置づけられる。

第二期はパブリック・ディプロマシーを含む政府による広報やジャーナリストと広報の実務家の関係、進歩主義時代における企業広報、中世イギリスの教会広報など新しいテーマを扱った論文が掲載され、歴史研究の幅が拡大していく傾向がみられた。広報の主要なテキストにおいては発展史観に相当する歴史が依然として主流である一方、研究は多様化の一途をたどった (Hoy et al., 2007)。

第三期のはじまる 2010 年まで、3 誌の中には計 43 本の論文が掲載され、扱われた国家の数は 8 개국である。なかでもイギリスを扱った研究はアメリカに次いで多く、イギリスは批判的歴史研究における中心的な位置を担うようになる。Jacquie L'Etang は 90 年代からイギリスの広報史やプロフェッショナルリズムを中心に複数の論文を執筆しているが、2004 年に出版したイギリスの広報史に関する書籍では従来の広報史におけるアメリカ中心主義を批判し、独自の広報史を提示した。また、2008 年の論文 “Writing PR history: issues, methods and politics” は広報史研究の方法論について詳細な考察を行っており、頻繁に引用されている<sup>6)</sup>。例えば L'Etang (1998, 2004) は同国においても広報は第二次世界大戦後、アメリカから輸入した概念と実務であるという歴史観が主流であるとしつつ、自国の歴史を振り返れば 1809 年にはプレス・スポークスマンが財務省に存在し、1854 年には郵便局が最初の年報を発行、1895 年には教育委員会が問い合わせや報告書の執筆を担当する専門部署 Office of Special Inquiries and Reports を設置していたことなど、19 世紀からすでに平時における組織的な広報体制が存在していたことを指摘した。同国では行政広報に関する議論が 1920、30 年代にかけて行政研究雑誌において展開され、1926 年から 33 年までは大英帝国の商品を諸外国に販売する Empire Marketing Board も存在した。加えて、L'Etang は行政広報をめぐる議論が第二次世界大戦後のイギリスの広報業界のあり方に大きな影響を与えたことなどを明らかにすることで、イギリスの広報に対するアメリカの影響が従来想定されていたより限定的であったことを明らかにした。イギリス以外の国々においてもアメリカの影響を受ける前の段階で既に広報ないし広報に類似した活動が行われていたことが指摘されている。例えば Salcedo (2008) はスペインで初めて「パブリック・リレーションズ」と明示したキャンペーンが行われたのは 1950 年代末だが「教育」や「プロパガンダ」という名の下で第二次大戦以前から同様の活動が行われていたこと、スペインでは広報

の実務家は広告業界の中から排出されていたにもかかわらず、アメリカから「パブリック・リレーションズ」という言葉と概念が導入されると自国でのそれまでの経緯はアメリカの考えや歴史観に置き換えられていったという。

スペインやイギリスの歴史研究はそれぞれの国でアメリカの影響を受ける前から広報は実践されており、広報は各国の政治や経済、文化などさまざまな条件によって影響を受けつつ発展するものであることを明らかにした。広報産業や業界団体の誕生においてアメリカの影響が直接的にも間接的にも重要であったことは変わらないにしても、従来相定されていた以上に広報史は多様かつ複雑であることが示された。

第一期に構築されたアメリカ中心の発展史観の見直しを迫った研究は、歴史以外を扱った広報研究とともに批判的パラダイムを形成した。

### 第三期 2011 年～ イギリスを中心とした歴史研究体制の組織化

広報史に対する新しい批判的歴史観が提示され、さまざまな方法や視点から歴史が議論されるようになった第二期に対し、第三期は内容的な新しさよりも、いわば研究体制の組織化、具体的には研究発表と出版の場が整備された時期である。

2010 年にはほとんど論文が掲載されなかったが、2011 年以後の論文にはある種のパターンを見出すことができる。すなわち、多くの論文は 2010 年にイギリスのボンマス大学で Tom Watson が設立し、以後毎年開催している IHPRC で発表された研究に基づいている。論文にとどまらず、同じボンマス大学の David Moloney がシリーズ編集者を担う Routledge New Directions in Communication and Public Relations Research (2013 年～) や Watson がシリーズ編集者を担う The National Perspectives on the Development of Public Relations: Other Voices (2014 年～) は前例がない規模で広報史の出版を促している。これらのシリーズは IHPRC で行われていた発表など、既にアメリカを含め各国で行われた研究を英語で出版する場を拡大しただけでなく、新しい研究を促している。特に後者については全 6 巻を通して中東やアフリカなども含めた世界各国の広報史を掲載することを予定している (Watson 編, 2014)。

日本を取り上げた論文もまた、同体制のもとで発表、出版に至った例である。日本の場合、歴史研究自体は日本広報学会が 1995 年に発足して以降、学会発表や

学会誌『広報研究』の論文として公開されてきたが、本研究の対象3誌に論文が掲載されるのは2014年であり、著者らがIHPRCの報告をした2年後に掲載されるという段取りであった(Yamamura et al., 2014)。また、前述のWatson編(2014)シリーズ第一巻(アジア太平洋地域)にも同発表および論文に関連した日本の章が設けられている。

結果的に批判的研究の増加や研究対象、方法の多様化は第二期に比べ速いペースで増加している。2011年から14年までの間に、バーネイズが広報のイデオロギーを精緻化した1920年代に関する研究や広報教育、社会運動、広報担当のキャリア、カジノ、自動車レース、情報機関などを扱った新たな研究に加え、13か国の歴史が論文として掲載された。新しい試みとして複数国の広報史を比較した研究(Raaz & Wehmeier, 2011)や各国の歴史比較に基づいて「広報のアジアモデル」を構築する試み(Half & Gregory, 2014)などが挙げられる。各国の歴史が論文や書籍という形で明らかになるにつれて、第一期の歴史観とは異なる形で広報史を改めて一般化する試みも進められている。

上記の体制はまだ発足して間もないが、第二期、第三期を通してさまざまな歴史が明らかになり、IHPRCや前述の書籍シリーズを通して数十か国規模で歴史が明らかになってきた現在、新たな一般化の試み、もしくは歴史の多様性を整理し、把握する試みが今後論文として登場することが予想される。

以下では、本調査対象の歴史論文から導き出せるいくつかの結論を、今後の展望も含めて検討する。

## 4. 広報史観の変化

### 4-1. アメリカの影響を受ける以前の歴史への注目

広報の歴史は広報を広義に捉えれば長く、狭義に捉えれば短くなる。例えばPRSAの比較的広義の定義、「組織とそのパブリックとの間に互恵的関係を構築する戦略的なコミュニケーションのプロセス」として捉えるのであれば、「パブリック・リレーションズ」という言葉とともに広報の理論や実務をアメリカから学ぶ以前から各国において同様の活動が実践されてきたことが実証的に明らかにされてきた。

小山栄三(1954)は広報を集団の連帯意識を保つ、または集団の支持を受け、協力を得るといった社会的機能として位置づけ、その歴史を古代まで遡って紹介した。新聞社対策や言論統制、良好な世論の構築と維持

という意味ではさまざまな歴史的事例が知られている。広報を主な業務とする部署の設置という意味では、イギリスやドイツは19世紀に遡ることができ、日本も1920年代以来の歴史がある。

今後もより多くの国や地域、組織の歴史が明らかになることが容易に予想されるが、その過程でどのような広報がいつ、どこではじまったのか、または普及したのかといった、従来よりも具体的かつ厳密な議論に加え、アメリカの広報がどのような形で影響を及ぼしたのかといった、アメリカの影響に対する再評価が行われることが期待される。

### 4-2. 広報史の複雑性、多様性の発見

アメリカ中心の発展史観はGrunigら(1984)によってモデル化されたが、モデルでは説明できないケースが多数明らかになり、広報の発展過程は複雑かつ多様であることが分かってきた。

そもそもGrunigらのモデルは複雑な広報業務をアメリカの歴史に基づいた4つのモデルで整理したことや、広報の実務家が目指すべき倫理的で効果的な広報のモデルを明示したことなど、多くの点で高く評価され、今日も頻繁に引用されている。しかし第二期を通してGrunigらのモデルから逸脱する例が多く、その歴史を説明する普遍的なモデルとしての重要性は低下しつつある。

19世紀以前、極端な場合には10世紀にまで遡った事例や大小さまざまな組織、さらにはスポーツ選手など個人の事例が次々と明らかになる一方、発展過程を改めてモデル化、一般化する試みも行われている(Bentele, 2012)。広報の発展には各国の政治や経済、文化的特性や業界の特性など、様々な要因が関わっていることが歴史的にも明らかになりつつあることは、今後も広報史におけるアメリカ中心主義からの脱却が進むことを示唆する。

### 4-3. 変化する政府とプロパガンダの位置づけ

政府による広報はしばしば企業のそれに比べて後進的であると評価され、時にプロパガンダや情報操作と結びつけて批判的に受け止められてきた(Liu et al., 2010)。アメリカの広報史においては第一次世界大戦中のプロパガンダを担ったクリール委員会やその後のニューディール政策などが知られているが、広報の発展を率いたのは基本的に民間企業だとされてきた。しかし、すでに述べたように諸外国においてはむしろ政府の広報の発展および普及における積極的な役割が認



識されつつある。

前述のイギリスやスペインに加え、トルコやイスラエル、イタリア、日本について扱った論文でも政府が重視されている。Half と Gregory (2014) は欧米に比べ、アジア諸国では市民社会や民間企業よりも政府が広報の発展において主導的な役割を果たしている点に特徴が見出だせると指摘した。調査対象の論文ではないが、オーストラリアやニュージーランド、中国、インドなどアジア諸国の広報史を各国の研究者や実務家が執筆した Watson 編 (2014) でも同様の傾向が見られる。

第二次世界大戦以前の政府による広報ないし広報に類似した活動として受け止められている事例、イギリスの場合であれば地方自治体の取組みや戦時プロパガンダなども広報史の一部として描かれるようになった。日本などでは第二次世界大戦までの戦時プロパガンダや上意下達式のコミュニケーションに対する反省として戦後、民主的かつ双方向的なコミュニケーションとして広報の導入が進められたこともあり、プロパガンダの歴史と広報の歴史は切り離されてきたが、近年ではむしろ二つの歴史を連続したものとして描く論文も増えている。

広報とプロパガンダの区別については多くの議論がなされてきたが、歴史研究からもその断絶性や連続性、広報の負の側面や倫理を巡る問題に知見を提供することができるのではないか。政府においても広報の重要性は高まる一方だが、政府の広報史を明らかにし、批判的に検討することは民主的な国家における広報のあるべき姿を検討する上で不可欠であろう。

#### 4-4. 歴史研究の担い手の拡大

第二期に論文数が増加した要因はいくつか想定することができる。そもそも JPRR と JCOM の2誌が1989年、96年に創刊されたという事実はともかく、各国で広報研究が活発化したことは無視できない。すなわち、ヨーロッパや日本などアメリカ以外の国において広報産業が拡大し、冷戦終結に伴い東欧諸国やアジア諸国で民主化が進んだことにより、実務を支える学術研究への需要が高まるとともに、歴史研究も増えたと考えられる。

イギリスの場合、広報産業が世界第二位の規模にまで発展したきっかけのひとつはサッチャー政権時代の新自由主義経済の推進にあるとされている (Miller & Dinan, 2000)。国は電話、ガス、空港の民営化、金融システム改革などを推進するために、企業は競争の

激化や海外進出のために広報体制の充実を図った結果、イギリスの広報業界は拡大し、大学教育や研究も活性化した。3誌においてもイギリスの歴史を扱った論文はアメリカに次いで多い。

Katus (2004) は広報がヨーロッパにおいて90年代から注目されるようになった理由として、福祉国家における情報公開制度の普及、東欧の共産主義体制の崩壊、グローバル化、近代的情報通信技術の普及、市民と政治の距離の拡大を挙げている。スペインやトルコではすでに60年代、80年代から広報研究が行われていた (Xifra & Castillo, 2006; Okay & Okay, 2008)。しかし、英米以外の諸国において広報ならびにその歴史研究の裾野が広まり、成果が英語論文として3誌に登場するのは第三期以降である。

また、企業活動のグローバル化は90年代以降各国の広報の実態をまとめた書籍の出版を促した (Culbertson & Chen, 1996; van Ruler & Vercic, 2004)。これらは多数の国の広報史が記された比較的珍しい書籍だが、歴史が専門ではない執筆者らが各国の歴史について英語でまとめており、貴重な資料を提供している。

広報の学術的な研究の中で歴史の占める割合は小さいが、政治や経済体制の変化、グローバル化、第三期に入り定着しつつある研究発表、出版体制など様々な要素に影響を受けながら、今後も歴史研究の担い手は増えることが予想される。

## 5. 結論

本稿では広報研究における主要な学術雑誌3誌の中から抽出された広報史に関する論文に基づき歴史研究の動向を整理することを試み、広報史研究が数はまだ少ないにしても三つの時期を経て活性化していることを指摘した。以下では海外の広報史の研究動向から得られる日本の研究に対する示唆について考察する。

日本の歴史研究は90年代から2000年代にかけて進み、猪狩編 (2011) や Yamamura (2014) などの成果がまとめられてきた。これらに対し、海外の研究例は従来日本国内で行われてこなかった分野や方法を扱った、新しい研究の可能性を提示する。

例えば宗教団体の広報、女性と広報、広報担当者のキャリア、大学および専門家教育の歴史などは日本において研究例が少なく、また、大統領や政府による広報史、戦前の広報史などは類似の研究がすでに行われ

ているものの、日本の論文で諸外国の研究成果が参照されることはあまりない。広報のアジアモデルが示唆する日本と他のアジア諸国にみられる共通性に関する研究など、諸外国との比較研究は単に広報の一般的な発展過程を明らかにするだけでなく、各国の広報史の言説に潜む政治性やイデオロギー性なども明らかにし、新しい視点から広報の社会的な意味や傾向について考察することを可能にするのではないかと。

L'Etang (2008) や McKie と Xifra (2014) などが提示してきた歴史研究における方法論的課題も従来日本ではあまり検討されてこなかったが、実証的な歴史研究を行っていく上でも、過去の歴史研究の成果に対する批判的な考察を試みる上でも無視できない課題である。代表的、象徴的な事例を集めた教訓的な歴史に対し、実証的な歴史研究の蓄積を進めることは広報研究の発展のためにも不可欠であろう。

海外の研究からは新たな歴史研究の可能性や課題を見出すことができる。本調査で対象とした3誌の外でも多くの研究成果が発表されているが、これまでの研究動向について整理を試みた本稿が日本における歴史研究の発展に寄与することを願う。

#### (注)

- (1) Jain 他 (2014) が国際 PR に関する論文を 12 の査読付き学術誌から抽出したところ、89%は本調査の対象である PRR、JCOM、JPRR 3誌に集中していた。
- (2) history, historiography, historical など「histor」から始まる用語すべてを検索対象とした。
- (3) 例えば Jain 他 (2014) は 2006 年から 2012 年の間に国際 PR に関する論文を 3誌から 180 本抽出している。なお、IHPRC では 2010 年以降毎年 30 件程度の発表が行われ、IHPRC のウェブサイト上で原稿が公開されている。
- (4) 抽出できた論文数の少なさは調査方法上の限界によるものである可能性もある。本調査の方法では歴史を扱った論文であってもタイトルとアブストラクトで「histor」からはじまる単語を使用していなければ抽出できない。ただし、抽出した論文の参考文献を調査しても、1980 年代以前に発行された広報の歴史に関する文献は書籍のみである。
- (5) Grunig ら (1984) は広報が一方向な説得コミュニケーションから双方向的で対話を重視するコミュニケーションへと発展した経緯を 4つのモデルで説明している。モデルの詳細と日本との関係については国枝 (2011) などを参照。
- (6) イギリスと違い、ドイツの歴史は 3誌の中ではほとんど扱われていないが、ドイツ人研究者は書籍や IHPRC において

ドイツの広報史に基づいた新しい歴史モデルを提示するなど、歴史研究においてイギリスに拠点がある研究者らに次いで積極的な役割を担っている。

#### 参考文献

- 猪狩誠也編 (2011) 『日本の広報・PR100年 —満鉄から CSR まで—』 同友館
- 伊吹勇亮 (2014) 『広報・PR 論 —パブリック・リレーションズの理論と実際』 有斐閣
- 国枝智樹 (2011) 「PR の 4 モデルと日本の行政広報—明治から平成に至る発展の 4 段階」『コミュニケーション研究』 (41)、35-51
- 小山栄三 (1954) 『広報学 —マス・コミュニケーションの構造と機能』 有斐閣
- 佐藤卓己 (2000) 「ドイツ広報史のアポリア—ナチ宣伝からナチ広報へ」『広報研究』 (4)、17-27
- 佐藤卓己 (2009) 『歴史学』 岩波書店
- スコット・M・カトリップ、グレン・M・ブルーム著、日本広報学会監修 (2006) 『体系パブリック・リレーションズ』 ピアソン・エデュケーション
- Cutlip, S. M., Center, A. H., & Broom, G. M. (2006). *Effective public relations* (9th ed.). Pearson Prentice Hall.
- 日本パブリックリレーションズ協会 (2010) 『広報・PR 概論: PR プランナー資格認定制度 1 次試験対応テキスト』 同友館
- 和田仁 (2013) 「批判的 PR 理論の系譜に関する一考察」『広報研究』 (17)、12-27
- Bardhan, N., & Weaver, C. K. (2011). *Public Relations in Global Cultural Contexts: Multi-Paradigmatic Perspectives*, Routledge.
- Bentele, G. (2012). "Is a general (and global) PR-historiography possible? Questions, problems and proposals." Keynote speech at Boumemouth University, Boumemouth, UK, July 8<sup>th</sup>, 2012, <http://microsites.bournemouth.ac.uk/historyofpr/wp-content/uploads/2012/09/IHPRC-2012-Presentations.pdf>, 2014 年 11 月 7 日参照。
- Bentele, G., & Junghänel, I. (2004). Germany. in van Ruler, B., & Vercic, D. (Eds.), *Public Relations and Communication Management in Europe: A Nation-by-nation Introduction to Public Relations Theory and Practice*. Walter de Gruyter, 153-168.
- Bemays, E. L. (1952). *Public relations*. University of Oklahoma Press.
- Bemays, E. L. (1956). *American Public Relations: A short history*. *Gazette*, 2(2), 69-77.
- Croft, R., Hartland, T., & Skinner, H. (2008). And did those feet? Getting medieval England "on-message." *Journal of Communication Management*, 12(4), 294-304.
- Culbertson, H. M., & Chen, N. (1996). *International Public Relations: A Comparative Analysis*. Routledge.
- Dolea, A. (2012). Institutionalizing government public relations in Romania after 1989. *Public Relations Review*, 38(3), 354-366.

- Ferguson, M. A. (1984). Building theory in public relations: Inter-organizational relationships as a public relations paradigm. Paper presented to the Public Relations Division, Association for Education in Journalism and Mass Communication Annual Convention, Gainesville, FL., August 1984.
- Grunig, J. E. & Hunt, T. (1984). *Managing Public Relations*. Rinehart & Winston.
- Half, G., & Gregory, A. (2014). Toward an historically informed Asian model of public relations. *Public Relations Review*, 40(3), 397-407.
- Hiebert, R. E. (1966). *Courtier to the Crowd*. Iowa State University Press.
- Hoy, P., Raaz, O., & Wehmeier, S. (2007). From facts to stories or from stories to facts? Analyzing public relations history in public relations textbooks. *Public Relations Review*, 33(2), 191-200.
- Jain, R., De Moya, M., & Molleda, J. C. (2014). State of international public relations research: Narrowing the knowledge gap about the practice across borders. *Public Relations Review*, 40(3), 595-597.
- Katus, J. (2004). Intermezzo: Civil society and public relations. in van Ruler, B., & Vercic, D. (Eds.). *Public Relations and Communication Management in Europe: A Nation-by-nation Introduction to Public Relations Theory and Practice*. Walter de Gruyter, 387-392.
- L'Etang, J. (1998). State propaganda and bureaucratic intelligence: The creation of public relations in 20th century Britain. *Public Relations Review*, 24(4), 413-441.
- L'Etang, J. (1999). Public relations education in Britain: An historical review in the context of professionalisation. *Public Relations Review*, 25(3), 261-289.
- L'Etang, J. (2004). *Public Relations in Britain: A History of Professional Practice in the Twentieth Century*. Routledge.
- Linning, R. (2005). Abuse and self-abuse –PR and its USP, plausible deniability. *Journal of Communication Management*, 9(1), 65-72.
- Liu, B. F., Horsley, J. S., & Levenshus, A. B. (2010). Government and Corporate Communication Practices: Do the Differences Matter? *Journal of Applied Communication Research*, 38(2), 189-213.
- McKie, D., & Munshi, D. (2007). *Reconfiguring Public Relations: Ecology, Equity and Enterprise*. Routledge.
- McKie, D., & Xifra, J. (2014). Resourcing the next stages in PR history research: The case for historiography. *Public Relations Review*, 40(4), 669-675.
- Meadows, C., & Meadows, C. W. (2014). The history of academic research in public relations: Tracking research trends over nearly four decades. *Public Relations Review*, 40(5), 871-873.
- Miller, D., & Dinan, W. (2000). The Rise of the PR Industry in Britain, 1979-98. *European Journal of Communication*, 15(1), 5-35.
- Nessmann, K. (1995). Public relations in Europe: A comparison with the United States. *Public Relations Review*, 21(2), 151-160.
- Norris, R. (2002). Communication and power in early modern England: A new model. *Journal of Communication Management*, 6(4), 340-350.
- Okay, A., & Okay, A. (2008). MA and doctoral public relations research in Turkey (1984-2007): A quantitative study of dissertations contribution to public relations field. *Public Relations Review*, 34(3), 312-314.
- Pearson, R. (1990). Perspectives on public relations history. *Public Relations Review*, 16(3), 27-38.
- Pimlott, J. A. R. (1951). *Public Relations and American Democracy*. Princeton University Press.
- Raaz, O., & Wehmeier, S. (2011). Histories of Public Relations: Comparing the Historiography of British, German and US Public Relations. *Journal of Communication Management*, 15(3), 256-275.
- Van Ruler, B., & Vercic, D. (Eds.). (2004). *Public Relations and Communication Management in Europe A Nation-by-Nation Introduction to Public Relations Theory and Practice*. Walter de Gruyter.
- Watson, T. (2008). Creating the cult of a saint: Communication strategies in 10th century England. *Public Relations Review*, 34(1), 19-24.
- Watson, T. (2013). The Scholarship of Public Relations History: A Report Card. Keynote Address at International History of Public Relations Conference 2013, Boumemouth University, Boumemouth, UK, June 23<sup>rd</sup>, 2014. <http://microsites.boumemouth.ac.uk/historyofpr/files/2010/11/Tom-Watson-IHPRC-2013-Keynote-Address4.pdf>, 2014年11月7日参照。
- Watson, T. (Ed.). (2014). *Asian Perspectives on the Development of Public Relations: Other Voices*. Palgrave Pivot.
- Xifra, J., & Castillo, A. (2006). Forty years of doctoral public relations research in Spain: A quantitative study of dissertation contribution to theory development. *Public Relations Review*, 32(3), 302-308.
- Yamamura, K., Ikari, S., & Kenmochi, T. (2013). Historic evolution of public relations in Japan. *Public Relations Review*, 39(2), 147-155.



